

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道

農業委員会名：広尾町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 3年 3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		92	
自給的農家数			
販売農家数		91	
	主業農家数	91	
	準主業農家数		
	副業的農家数		
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数			
	女性		
	40代以下		
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		84	
基本構想水準到達者			
認定新規就農者			
農業参入法人			
集落営農経営			
	特定農業団体		
	集落営農組織		

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		6672	6672			6672
経営耕地面積		6672	6672			6672
遊休農地面積						
農地台帳面積						

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	9	9	1	1			2	11
認定農業者	—	8	1	1			2	10
女性	—	1					1	1
40代以下	—	2					2	2

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,672ha	6,245ha	93.60%
課 題	高齢者や後継者不足により離農する農家が増加傾向にあり、優良農地を守るため、近隣農家や農地所有適格法人に集積を図ることや、農地中間管理機構事業の活用、新規就農者の育成を早急に図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 6,295 ha (うち新規集積面積 50 ha)
	目標設定の考え方: 離農により遊休農地の発生が予想されることから、あっせんまでの間、集積又は農地中間管理事業を活用し農地を守る必要がある。また、期間満了者に対し継続して利用権設定を行うよう指導する必要がある。
活動計画	4月～3月 期間満了者に対する継続利用の指導を行う。担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を実施。 4月～12月 離農による農地の農地中間管理事業・保有合理化事業を利用した集積計画の実施。 5月 新設農業法人へ農地中間管理事業を活用した農地の集約化を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	8.5 ha	72.88 ha	46.27 ha
課 題	新規参入者は増加傾向にあるが、高齢化や後継者不足における担い手不足も続いているため、引き続き新規参入の促進に努めなければならない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	20 ha
活動計画	農地中間管理機構事業等を活用して、新規参入の促進に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,672ha	0 ha	0
課 題	永年懸案であった遊休農地が解消されたことから(平成28年度)、優良農地の確保に向け、引き続き遊休農地の発生防止に関する対策を講じていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方: 新たな遊休農地を発生させないため優良農地の利用集積を進める		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13 人	10月	11月～12月
		調査方法	管内全域を調査区域とし道路からの目視により巡回調査を実施。	
	農地の利用意向 調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	11月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,672ha	0 ha
課 題	今度も違反転用を発生させない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	地区担当農業委員による随時パトロール及び全体で農地パトロールの実施(10月)、違反転用防止啓発文をホームページ等にて周知
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入